

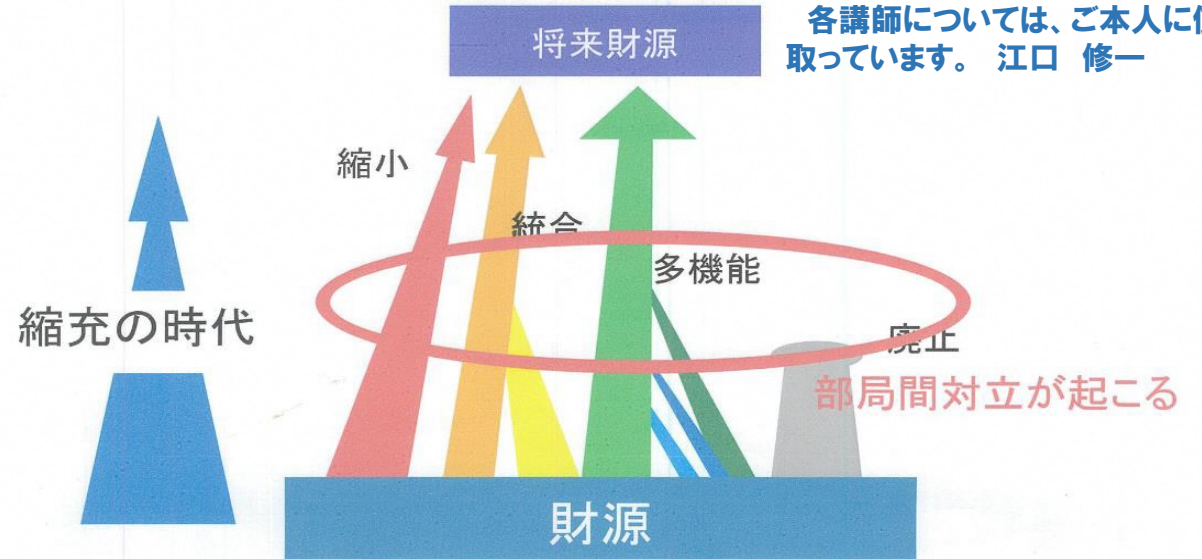
令和6年9月議会 江口修一 一般質問 プレゼン資料 令和5年度決算と行政改革について

資料については下記を参照してます。
(上越市・村山祥栄講師・森 裕之講師)
各講師については、ご本人に使用許可を取っています。 江口 修一



縦割り・単機能が効率的

1990年前後から日本の「バブル経済」が始まり「土地神話」に翻弄された。その後1997年証券会社が倒産バブル崩壊で、日本経済は「失われた10年」長期の不況に突入した。



複合化・多機能化が必須

上越市は2002年以降木浦市政からは緊縮財政に入り2005年からの第3次行革大綱に土地公からの保有地(約300億)の買戻しと売却が始まり、村山市政で徹底した行革推進が始まる。

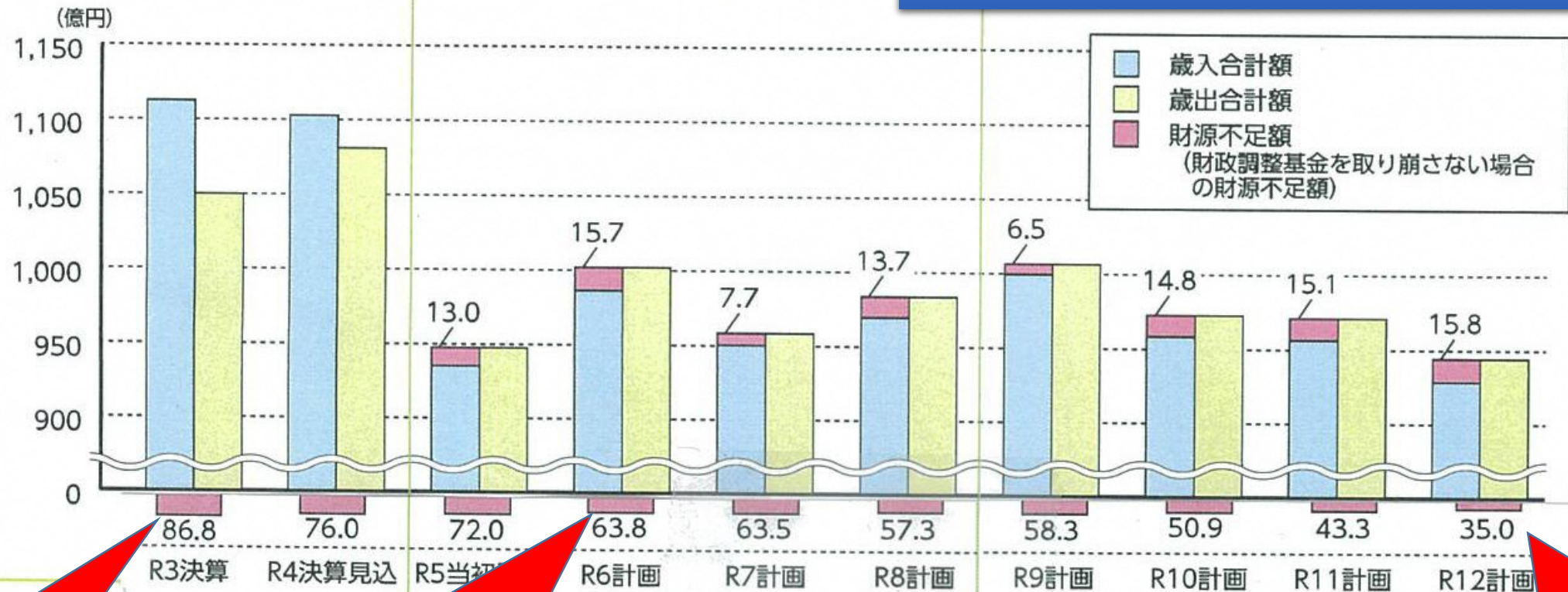
令和6年9月現在の「第3次財政計画」進捗状況

8年間、収入より支出が大きい計画はおかしい

尚且つ財調を使い続ける計画は感心しない

年度別収支計画の概要

合併後15年で地方交付税が一本算定になり令和2年以降の財源不足は織り込み済みでは？



財政調整基金

50億(6月)⇒58.6億(9月)

21億(6月)⇒29.6億(9月)

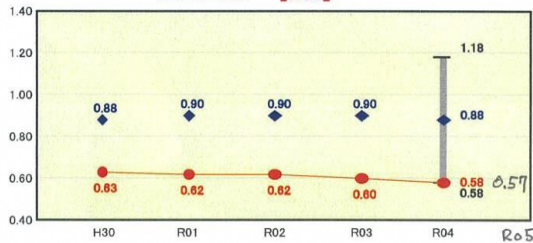
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	184,941	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%									
うち日本人	口	182,958	人(R5.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	%									
面積	積	973.89	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.2 %									
歳入総額		107,578,176	千円	将	来	負	担	比	率	61.4 %	%									
歳出総額		101,584,385	千円	村	型															
実収支		5,997,889	千円	(	年	度	毎	)	H30	特	例	市	R01	特	例	市	R02	特	例	市
標準財政規模		58,275,251	千円																	
地方債現在高		112,658,846	千円																	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.58]



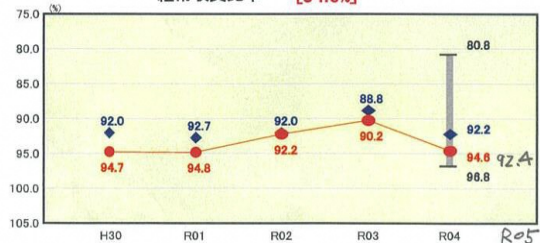
類似団体内順位 23/23 全国平均 0.49 新潟県平均 0.48

財政力指数の分析欄

財政力指数は、分子を構成する基準財政収入額が市税収入の増加等で前年度を上回ったことから、単年度では0.002ポイント上昇したものの、過年度の比率低下が影響し、3年平均では0.012ポイント低下した。依然として類似団体の中でも下位に位置しており、自主的な財政運営を行うための財政基盤の強化が課題である。今後とも効率的かつ効果的な行政運営を実践するとともに、市税を始めとした自主財源の確保に努めることにより、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]



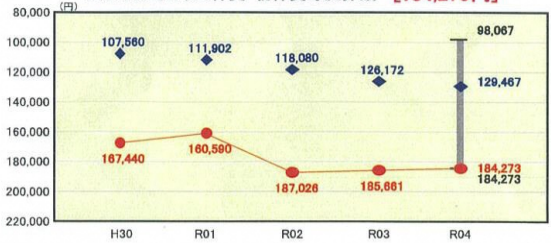
類似団体内順位 17/23 全国平均 92.2 新潟県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、分母となる経常一般財源等収入額が、市税収入の増などに伴い、実質的な普通交付税で8.5億円減少するなど、「分母」全体で0.3%、1.8億円減少した一方、「分子」となる経常経費充当一般財源において、公債費が、第三セクター等改革推進債の償還前倒しなどにより15.6億円増加したほか、維持補修費が市道除排雪経費に係る特定財源の減少などにより5.1億円増加し、「分子」全体で4.6%、24.9億円の増となったことにより4.4ポイント上昇した。引き続き、計画的な財政運営を行うことにより、財政の弾力性を確保していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [184,273円]



類似団体内順位 23/23 全国平均 160,081 新潟県平均 202,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、会計年度任用職員の期末手当の段階的引上げなどにより、人件費が0.3億円、公共施設における電気料金、ガス料金等の高騰などにより物件費が1.1億円増加した一方、市道除排雪経費の減などにより維持補修費が8.4億円減少したことなどから、減少した。当市は、平成17年の市町村合併に伴い、職員数及び公共施設数が大幅に増加し、現在に至るまで、類似団体と比較しても人件費や施設の維持管理費に多額の費用を必要としている。今後、上越市公共施設等総合管理計画(基本方針)・第4次上越市公の施設の適正配置計画を始め、令和4年度に策定した第7次上越市行政改革推進計画に基づく具体的な取

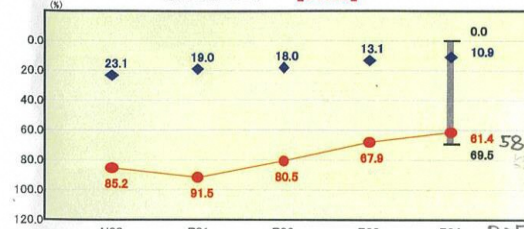
令和4年度

新潟県上越市

No.3

将来負担の状況

将来負担比率 [61.4%]



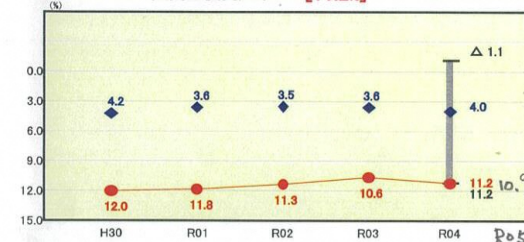
類似団体内順位 21/23 全国平均 8.8 新潟県平均 81.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、分子である地方債残高において、第三セクター等改革推進債の償還を前倒しで進めたことや新規発行額が元金償還額を下回ったことにより74.3億円減少したことなどから、前年度の67.9%から6.5ポイント低下し、61.4%となった。将来負担比率は、類似団体の中でも依然として高い水準にあることから、これまで取り組んできた繰上償還の実施など、将来負担の軽減を図るとともに、計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]



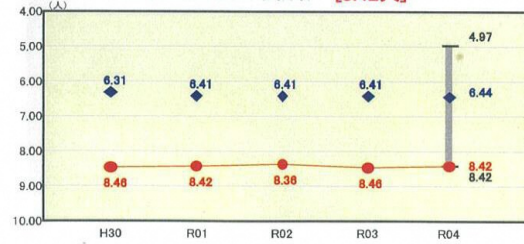
類似団体内順位 23/23 全国平均 5.5 新潟県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、第三セクター等改革推進債の一部を借換せず償還したことに伴う定時償還元金の増加により、繰上償還及び借換債を除いた元利償還金が15.5億円増となったことから、前年度の10.6%から0.6ポイント上昇し、11.2%となった。実質公債費比率も将来負担比率と同様に高い水準にある。今後も、市債の発行抑制や有利債の活用にも努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.42人]



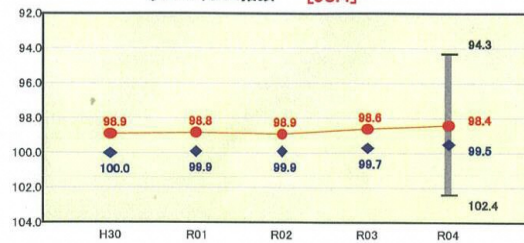
類似団体内順位 23/23 全国平均 8.25 新潟県平均 10.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して、合併により広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において行政運営を行う中、前年度比で人口は2,080人の減、職員数(普通会計)は24人の減となり、人口千人当たりの職員数は0.04人の減となった。第4次定員管理計画における令和5年4月の見通し1,760人に対し、実職員数は1,754人と見通しを6人下回った。同計画に基づき、引き続き業務量の推計に基づく効率的・効果的な職員配置を進める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [98.4]



類似団体内順位 5/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

類似団体平均を下回る状況が続いていることから、今後も引き続き、昇給、昇任及び昇格に係る基準や判定において、厳格な運用を図るほか、給与制度の見直しなどにより一層の給与水準の適正化に努める。

行政改革案の提示と産業振興策の推進

No.4

令和4年12月議会

- 自治体職員のやる気度(昇格・給与表の重なり)
- 人事改革(女性活躍・市長と公務員の役割)
- SDGs未来(自治体経営におけるSDGs)

令和5年3月議会

- 財政破綻の足音を察知するには
- 財調の残高が減っていく
- 歳出を見直し行政改革が必要

令和5年6月議会

- 歳入不足額を「ふるさと納税」で！(旅先でふるさと納税ゴルフ場に自販機・企業版ふるさと納税)
- 広告手法・法定外税
- 遊休資産の民間活用(バスツアー・活用フォーラム)

令和5年12月議会

- 指定管理者制度「削減」から「収益」に変える
- 他市との財政比較分析表のチェック
- 公共施設マネジメントの「方程式」
- 公共施設の包括保守点検委託の実施
- 今後「新地方公会計制度」への移行が重要

令和6年6月議会

- 黒井藤野新田線の早期完成
- 沿線エリアへの企業誘致
- 保倉川放水路、今後30年間で1300億円の国の投資
- 掘削土砂を荒浜埠頭への埋め立て
- エネルギー港湾の拡大
- 大型企業の誘致

人口減少・歳入不足・財調頼みでは駄目である No.5

歳入不足額対策

《法定外税とは》

○地方税法に定める税目(法定税)以外で条例で自治体独自に設定する地方税

《なぜ、法定外税を導入したいの》

- 法定外税は法定税よりお得！100全額増となる
- 法定外税の増収は交付税が減額されない
(法定税は100増えると交付税が75減らされる)

歳入不足額対策

- ふるさと納税(旅先納税)
- ネーミングライツ(水族館の交差点のトイレ)
- 遊休資産の民間活用に積極的に取り組む
- 空き公共施設等活用フォーラム(学校)
- 現地を見られるバスツアー
- 地元銀行への月次情報発信

結 論

- 行革はやり続けられないといけない
- 社会保障費の増加スピード以上の改革をやらねばならない
- 下りエスカレーターを上るようなもの
- エスカレーターのスピードに負ければ落ちるだけ

財政再建の道は歳出にあり

No.6

【歳入】法定税が増収になると地方交付税が減額される
法定税が100増えると交付税が75減らされる。差し引き25しか増えない。

歳出は減らした分だけ楽になる
財政再建は歳出ベースでやるべし

行政改革 予算編成を見直せ

- ◆財政の運用ルールの厳格化 ◆財政調整基金を基準まで溜める事(10%)
- ◆臨財債を含めた債務の圧縮を着実に遂行すること ◆目的外の基金の取り崩しを禁止すること ◆原則的に不用意な債務は認めない